

四半期報告書

(第58期第2四半期)

日本管財株式会社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 慎 太 郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員財務統括部長 岡 元 重 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員財務統括部長 岡 元 重 樹

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区本町四丁目3番9号 本町サンケイビル)

日本管財株式会社九州本部
(福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号 サンニクス博多ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	49,883	53,736	103,737
経常利益 (百万円)	4,019	4,747	8,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,400	3,068	6,177
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,998	3,922	6,968
純資産額 (百万円)	59,691	64,464	61,652
総資産額 (百万円)	79,209	84,186	82,141
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	90.95	82.09	165.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.81	75.10	73.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	578	3,533	4,456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,230	△3,363	△1,840
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,364	△1,365	△3,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,820	31,333	32,444

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.50	38.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外持分法適用関連会社において、第57期第4四半期連結会計期間より、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて会計方針の変更を行っております。これに伴い、第57期第2四半期連結累計期間及び第57期第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社JTBアセットマネジメントの株式を取得したため、持分法適用関連会社としております。

(住宅管理運営事業)

第1四半期連結会計期間において、これまで持分法適用関連会社としていたKeystone Pacific Property Management, LLCは、当社グループからの出資額が過半を占めることとなったため子会社としましたが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため、引き続き持分法を適用し、持分法適用非連結子会社としております。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社19社、関連会社35社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況が続く中、行動制限の緩和等により経済活動の持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源や原材料価格の高騰に加え、急激な円安による為替変動リスクの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましても、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの普及やサテライトオフィスの設置などにより、都市部のオフィスや商業ビルの空室率は、依然として高止まりしており、また資源や原材料価格の高騰に加え、人件費の上昇による取引先企業のコスト削減意識の高まりもあり、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物の資産価値の向上に努めております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、PFI事業や公共施設マネジメント事業などの周辺分野にも積極的な展開を図っております。

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、関連会社株式の取得に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億44百万円(2.5%増)増加して841億86百万円となりました。

負債は、買掛金の支払いや借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ7億67百万円(3.7%減)減少して197億21百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定や親会社株主に帰属する四半期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ28億12百万円(4.6%増)増加して644億64百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.60ポイント増加し75.10%となりました。

② 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、537億36百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

利益面におきましても、原価率の見直しやコスト削減に努めたことにより、営業利益は41億97百万円(前年同四半期比15.0%増)、経常利益は47億47百万円(前年同四半期比18.1%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用が増加したことにより、30億68百万円(前年同四半期比9.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は363億57百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。

利益面におきましても、原価率の見直しやコスト削減に努めた結果、セグメント利益は52億51百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は89億7百万円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

利益面におきましても、原価率の見直しやコスト削減に努めた結果、セグメント利益は9億84百万円(前年同四半期比16.1%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、既存管理案件の契約更改が堅調であったことに加え、工事関連業務の受注が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は59億44百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

利益面におきましては、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、資源価格の高騰等の影響により、セグメント利益は8億3百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産の売却やサブリース契約による収入が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億57百万円(前年同四半期比30.0%増)となりました。

利益面におきましては、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、体制強化に伴う人件費等の増加により、セグメント利益は21百万円(前年同四半期比63.2%減)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主体としたその他の事業は、収益性の高い業務を受託できたことや、前第2四半期連結会計期間末に連結子会社となった株式会社ネオトラストの業績が寄与したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億30百万円(前年同四半期比82.7%増)、セグメント利益は2億65百万円(前年同四半期比65.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は313億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億10百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は35億33百万円であり、前年同四半期に比べ29億55百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、仕入債務の増加(前年同四半期比20億51百万円資金増)や法人税等の支払額の減少(前年同四半期比12億37百万円資金増)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は33億63百万円であり、前年同四半期に比べ21億32百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、投資有価証券の取得による支出の増加(前年同四半期比24億99百万円資金減)、投資有価証券の償還による収入の減少(前年同四半期比4億12百万円資金減)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は13億65百万円であり、前年同四半期に比べ1百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、リース債務の返済による支出の増加(前年同四半期比8百万円資金減)等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	41,180,306	41,180,306	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	—	41,180,306	—	3,000	—	498

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	12,552	33.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,813	7.52
福田 慎太郎	東京都渋谷区	2,067	5.53
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	1,249	3.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,087	2.91
福田 武	兵庫県芦屋市	949	2.54
日本管財社員持株会	東京都中央区日本橋2丁目1番10号	761	2.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	556	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	474	1.27
日本管財取引先持株会	東京都中央区日本橋2丁目1番10号	442	1.18
計	—	22,952	61.40

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,797,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,336,900	373,369	—
単元未満株式	普通株式 46,406	—	—
発行済株式総数	41,180,306	—	—
総株主の議決権	—	373,369	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が32株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,797,000	—	3,797,000	9.22
計	—	3,797,000	—	3,797,000	9.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,789	31,678
受取手形、売掛金及び契約資産	14,296	13,437
事業目的匿名組合出資金	74	69
貯蔵品	183	240
販売用不動産	2,907	2,086
未収還付法人税等	141	-
その他	1,465	2,536
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	51,849	50,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,846	3,860
機械装置及び運搬具（純額）	39	33
工具、器具及び備品（純額）	550	545
土地	1,226	1,228
リース資産（純額）	302	457
建設仮勘定	21	8
有形固定資産合計	5,988	6,133
無形固定資産		
電話加入権	46	46
ソフトウェア	405	350
のれん	1,825	1,735
リース資産	9	8
ソフトウェア仮勘定	70	200
無形固定資産合計	2,357	2,342
投資その他の資産		
投資有価証券	15,653	19,510
長期貸付金	833	890
長期前払費用	19	15
敷金及び保証金	3,671	3,423
会員権	361	360
退職給付に係る資産	830	907
繰延税金資産	245	246
その他	388	372
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	21,946	25,669
固定資産合計	30,291	34,145
資産合計	82,141	84,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,143	4,808
1年内返済予定の長期借入金	375	375
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	16	308
リース債務	107	145
未払費用	2,659	2,630
未払法人税等	561	1,360
未払消費税等	930	1,009
預り金	277	295
契約負債	1,711	1,742
賞与引当金	768	764
資産除去債務	21	7
その他	53	43
流動負債合計	13,626	13,491
固定負債		
長期借入金	375	187
長期ノンリコースローン	1,871	1,570
リース債務	229	341
繰延税金負債	731	724
退職給付に係る負債	166	152
長期預り保証金	2,475	2,206
資産除去債務	284	332
持分法適用に伴う負債	22	6
その他	705	707
固定負債合計	6,862	6,230
負債合計	20,489	19,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,785	3,785
利益剰余金	55,080	57,140
自己株式	△2,773	△2,773
株主資本合計	59,092	61,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,282	2,238
為替換算調整勘定	△820	△17
退職給付に係る調整累計額	△181	△148
その他の包括利益累計額合計	1,280	2,071
非支配株主持分	1,279	1,240
純資産合計	61,652	64,464
負債純資産合計	82,141	84,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	49,883	53,736
売上原価	38,595	41,404
売上総利益	11,288	12,331
販売費及び一般管理費		
販売費	296	368
人件費	4,133	4,316
賞与引当金繰入額	357	359
退職給付費用	170	143
旅費交通費及び通信費	474	525
消耗品費	239	270
賃借料	552	636
保険料	229	207
減価償却費	211	237
租税公課	71	71
事業税	168	182
貸倒引当金繰入額	0	△1
のれん償却額	67	89
その他	663	726
販売費及び一般管理費合計	7,637	8,134
営業利益	3,651	4,197
営業外収益		
受取利息及び配当金	124	114
受取賃貸料	27	27
持分法による投資利益	238	52
為替差益	29	395
その他	41	35
営業外収益合計	462	625
営業外費用		
支払利息	11	11
賃貸費用	26	29
固定資産除売却損	27	19
その他	28	14
営業外費用合計	93	74
経常利益	4,019	4,747
特別利益		
投資有価証券売却益	100	-
特別利益合計	100	-
税金等調整前四半期純利益	4,119	4,747
法人税、住民税及び事業税	1,053	1,617
法人税等調整額	△392	△0
法人税等合計	661	1,616
四半期純利益	3,458	3,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,400	3,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,458	3,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	△45
為替換算調整勘定	34	△128
退職給付に係る調整額	92	33
持分法適用会社に対する持分相当額	320	931
その他の包括利益合計	539	790
四半期包括利益	3,998	3,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,950	3,860
非支配株主に係る四半期包括利益	47	62

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,119	4,747
減価償却費	285	329
のれん償却額	67	89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△4
退職給付に係る資産負債の増減額	44	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△238	△52
受取利息及び受取配当金	△124	△114
支払利息	11	11
為替差損益 (△は益)	△2	△311
固定資産除売却損益 (△は益)	27	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,910	889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	588	764
その他の資産の増減額 (△は増加)	△91	△977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,500	△1,449
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△570	77
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7	79
その他	△14	△6
小計	2,347	4,048
利息及び配当金の受取額	172	189
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△1,930	△693
営業活動によるキャッシュ・フロー	578	3,533

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130	△30
定期預金の払戻による収入	230	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△672	△363
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△589	△3,089
投資有価証券の売却による収入	119	30
投資有価証券の償還による収入	412	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△511	-
貸付けによる支出	△34	-
貸付金の回収による収入	29	32
敷金及び保証金の差入による支出	△332	△113
敷金及び保証金の回収による収入	207	391
預り保証金の受入による収入	335	58
預り保証金の返還による支出	△290	△327
その他	△4	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△3,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	1,800
短期借入金の返済による支出	△1,400	△1,800
長期借入金の返済による支出	△187	△187
長期ノンリコースローンの返済による支出	△9	△8
リース債務の返済による支出	△57	△66
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,009	△1,009
非支配株主への配当金の支払額	△99	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	△1,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,009	△1,110
現金及び現金同等物の期首残高	32,830	32,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,820	※1 31,333

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、株式会社JTBアセットマネジメントの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外持分法適用関連会社では、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産と認識しておりましたが、前第4四半期連結会計期間より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定を踏まえて、コンフィギュレーション又はカスタマイゼーションのサービスを受領したときに費用として認識する方法に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、この変更による前第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	30,965百万円	31,678百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△145百万円	△345百万円
現金及び現金同等物	30,820百万円	31,333百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,009	27.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	1,009	27.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,009	27.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	1,009	27.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	34,483	8,209	5,568	1,044	577	49,883	—	49,883
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	150	150	△150	—
計	34,483	8,209	5,568	1,044	728	50,034	△150	49,883
セグメント利益	4,866	848	832	57	160	6,765	△3,114	3,651

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,114百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	36,357	8,907	5,944	1,357	1,170	53,736	—	53,736
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	160	160	△160	—
計	36,357	8,907	5,944	1,357	1,330	53,897	△160	53,736
セグメント利益	5,251	984	803	21	265	7,326	△3,128	4,197

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,128百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント					
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)
年間契約	29,120	6,499	5,407	415	7	41,450
工事(監理・施工)	3,584	1,282	100	—	—	4,967
臨時契約	1,778	428	59	628	570	3,466
顧客との契約から生じる収益	34,483	8,209	5,568	1,044	577	49,883
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,483	8,209	5,568	1,044	577	49,883

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント					
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)
年間契約	31,181	6,964	5,602	513	435	44,696
工事(監理・施工)	3,175	1,539	184	—	—	4,899
臨時契約	2,000	404	157	844	734	4,140
顧客との契約から生じる収益	36,357	8,907	5,944	1,357	1,170	53,736
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,357	8,907	5,944	1,357	1,170	53,736

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	90円95銭	82円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,400	3,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,400	3,068
普通株式の期中平均株式数(株)	37,383,486	37,383,293

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 (会計方針の変更)に記載のとおり、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第 2 四半期連結累計期間については遡及適用後の数値となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,009百万円
② 1株当たりの金額	27円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

日本管財株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 蘭 仁 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区本町四丁目3番9号 本町サンケイビル)

日本管財株式会社九州本部
(福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号 サンニクス博多ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第58期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。